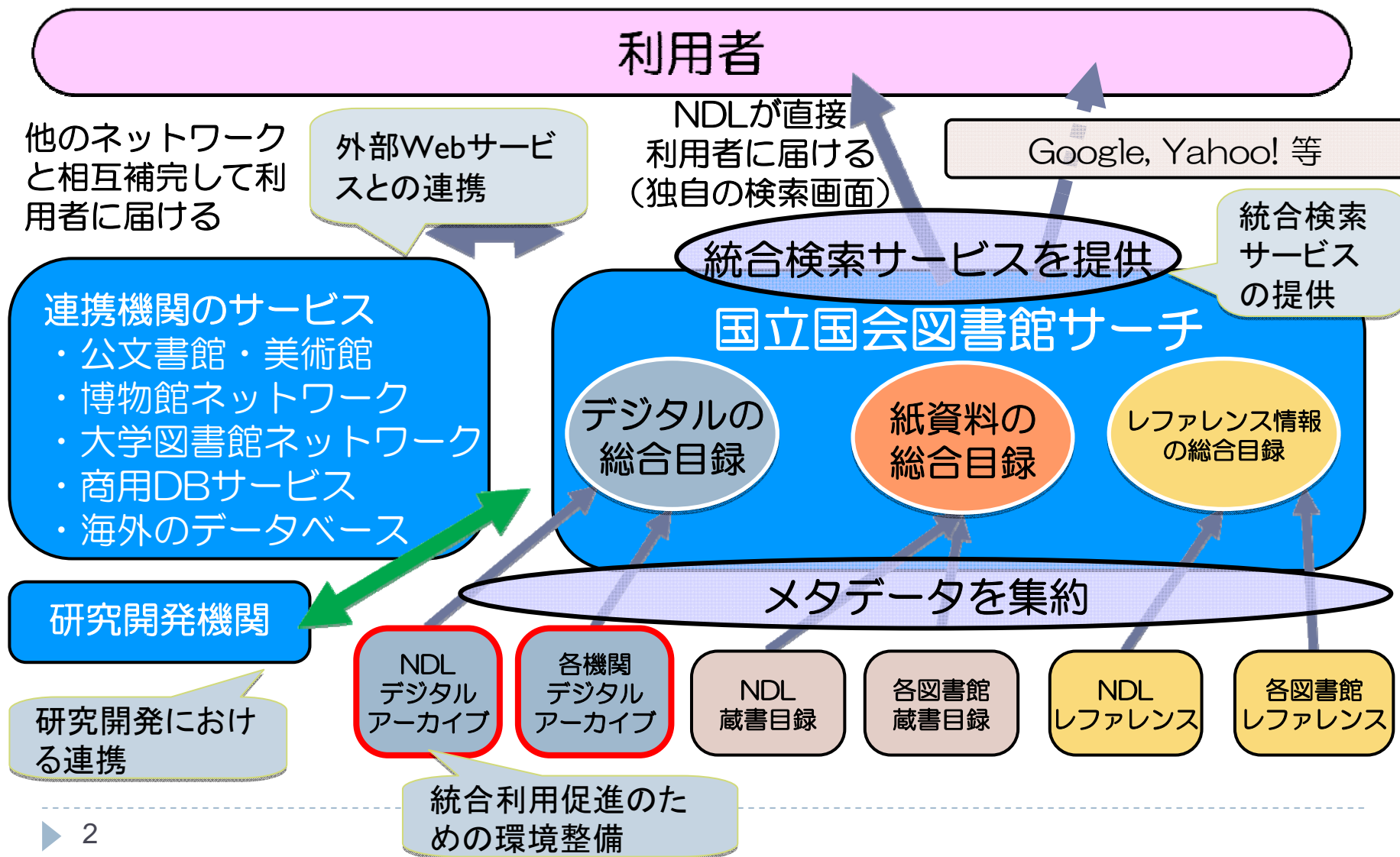


学術情報流通・発信に係る取組

国立国会図書館サーチと知識インフラ構築を中心に

国立国会図書館 利用者サービス部 科学技術・経済課 相原信也

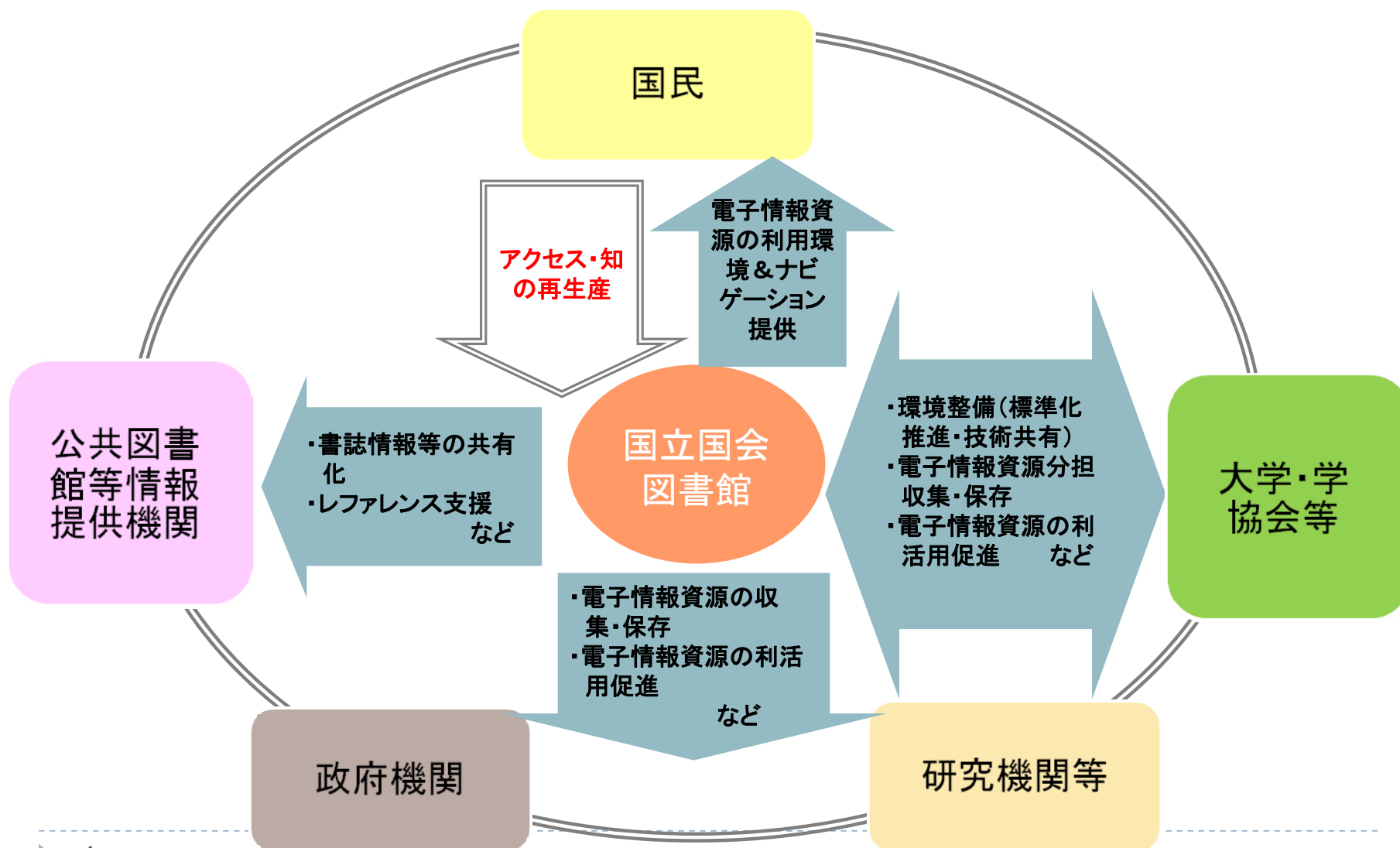
国立国会図書館サーチ(1) サービスイメージ



国立国会図書館サーチ(2) 主な連携先



「知識インフラ」構築に向けて(1) NDLの役割



「知識インフラ」構築に向けて(2) 実施項目

「第三期科学技術情報整備基本計画」(※)の項目	具体的な事業(一部)
「知識インフラ」構築の推進	<ul style="list-style-type: none"> (・府省等関係機関との協議、会議体設置に向けた調整) ・調査及び研究開発の実施
国内学術出版物のデジタル化・電子化情報資源の収集	<ul style="list-style-type: none"> ・所蔵資料デジタル化 ・国等のインターネット資料の収集 ・オンライン資料収集の制度化
デジタル化のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル情報資源ラウンドテーブルの開催 ・ジャパンリンクセンター事業への協力
電子情報資源の管理・保存	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブシステムの増強 ・電子情報の長期保存の実施
電子情報資源の利活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・国立国会図書館サーチの開発、機能強化 ・デジタルデポジットシステムによる図書館等へのデータ配信
従来の所蔵資料・サービスと電子情報資源との有機的連携	<ul style="list-style-type: none"> ・国立国会図書館サーチ、業務基盤システムの開発・導入 ・「リサーチナビ」のコンテンツ拡充
利用情報の解析と利活用	
中核機関としての社会的機能の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・国会サービス、サイエンスコミュニケーションの展開など

東日本震災アーカイブの取組(1) 背景

- ▶ 「東日本大震災からの復興の基本方針」(東日本大震災復興対策本部平成23年7月29日決定、平成23年8月11日改定) 5(4)⑥(ii)

震災に関する調査研究、震災の記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備、誰もがアクセス可能な一元的に保存・活用できる仕組みの構築

- ▶ 情報が散逸・消失する危険性
- ▶ 復興過程、将来の防災・減災対策を見据え、長期的な取組が必要



- ▶ 国全体として収集・保存・活用の枠組み整備
= 東日本震災アーカイブの構築
- ▶ 国立国会図書館の役割
 - ▶ デジタルアーカイブ事業等既存事業の成果を活用した記録等の収集・保存・提供
 - ▶ 他府省等と連携し、東日本大震災アーカイブポータル構築によるアクセスの保証

東日本震災アーカイブの取組(2) 実現イメージ

